

## 資料 1 第 5 次行革大綱案の方向性について

---

### 1 行財政改革大綱とは

朝来市行財政改革大綱（以下、行革大綱）の目的は、総合計画で示された「持続可能で安定的な財政運営」を推進するために、職員の意識改革や施策・事業の効果的かつ効率的な実行を促進させることである。大綱とは法的拘束力はないが、自治体としての方向性を示したものである。

### 2 地方自治法における位置付けについて

地方自治法において、行革大綱は、以下の 3 つの条項にその必要性が示されている。

#### 第一条の二

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

#### 第二条

⑭ 地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

⑮ 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

### 3 第 4 次朝来市行財政改革大綱の振り返り（第 4 回会議資料 5 参照）

#### (1) 計画期間

令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 年間

#### (2) 基本方針

基本方針 1 歳入確保の推進

基本方針 2 歳出の効果的かつ効率的な実行

基本方針 3 職員の育成と組織力の強化

#### (3) 策定趣旨

持続可能な行財政運営のもとで市民福祉の増進を図り、第 3 次朝来市総合計画で掲げる「人と人がつながり 幸せが循環するまち」を実現する。

(4) 第 4 次朝来市行財政改革の効果

① 実績効果額累計 (R6 進捗状況調結果反映) : 約 19.1 億円

【主な内訳】

- ・歳入確保 約 10.8 億円 (市税収納率向上、ふるさと納税等)
- ・公共施設再配置 約 9.1 億円 (譲渡・除却による将来更新費用削減)
- ・地方債縮減 約 400 万円 (繰上償還による将来負担軽減)

② 財政健全性の維持

- ・経常収支比率 : 89.7% (目標 90.0%以下)
- ・実質公債費比率 : 10.7% (目標 18.0%以下)

③ 目標達成率

- ・全取組数 (29 ; 目標達成数 11 (37.93%))

※特に「基本方針 2 歳出の効果的かつ効率的な実行」「基本方針 3 職員の育成と組織力の強化」における達成率が低い。

4 次期行革大綱検討へ向けた社会変化 (表 1)

(1) 歳入確保に関連する社会変化 (人口減少・高齢化の継続及び自主財源比率の停滞)

人口減少による住民税の減収は、今後さらに加速することが想定される。

自主財源比率もここ数年上昇しておらず、また高齢化は市財政における扶助費比率の上昇を招いている。

(2) 歳出の効果的かつ効率的な実行に関する社会変化

① 物価高傾向の発生

消費物価指数…近年では上昇傾向にあり、同時に行政コストの上昇を招いている。

② 公共施設の修繕コストの上昇

有形固定資産減価償却率\*…近年では上昇傾向にあり、今後も修繕コスト等の上昇が想定される。

\*割合が高いほど、資産の取得から年数が経過していること(老朽化)を示す指数

③ 財政状況の停滞・行政コストの上昇

財政力指数、経常収支比率…歳入と歳出の状況変化により停滞傾向にある。

なお、人口 1 人当たりの人件費・物件費等決算額は上昇している。

## 資料 1 第 5 次行革大綱案の方向性について

### (3) 職員の育成と組織力の強化

職員数については、『第 4 次定員適正化計画』において増加の方向性が示されているが、現状は減少傾向にある。そのため、良質な職員を確保するためにも、成長できる、働きやすいといった職場環境を提供する必要がある。その手段の一つとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務改革や働き方改革の推進が挙げられ、生成 AI などの高度な情報技術のより一層の利活用が求められる。

表 1 各種資料

	第 3 次 (H30～R3)	第 4 次 (R4～R8)	第 5 次 (R9～R13)
1 人口減少	28,989 人 (R2 国調)	26,646 人 (R7 社人研)	R7 国調速報値
2 市税状況 (市民税) (資料 1)	4,424 百万円 (朝来市 R3 決算)	4,197 百万円 (R8 朝来市推計)	3,903 百万円 (R14 朝来市推計)
3 市税状況(扶助費比率:単位%)	6.5 (令和 3 年度)	7.2 (令和 6 年度)	-
4 物価上昇 (資料 1) 消費者物価指数(費目別:全国)	100.1 (令和 3 年 12 月)	113.0 (令和 7 年 12 月)	-
5 公共施設 (有形固定資産減価償却率)	66.6% (令和 3 年度)	70.0% (令和 6 年度)	-
6 人口一人あたりの人件費・ 物件費等決算額	213,976 円 (R3)	245,903 円 (R6)	-
7 財政状況 (財政力指数)	0.39 (R3)	0.39 (R6)	-
8 財政状況 (経常収支比率)	85.6 (R3)	89.7 (R6)	-
9 収納率	94.03% (H28)	93.85% (R2)	-
11 職員数	334 人 (R3 正規職員)	326 人 (R6 正規職員)	-

資料 1 <https://www.city.asago.hyogo.jp/life/4/30/159/>

資料 2 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf13/shohiseikatsu/oshirase/prices.>

資料 3 <https://www.city.asago.hyogo.jp/uploaded/attachment/16254.>

### 5 次期行革大綱検討へ向けた方向性

財政等の指標は、歳入に関する指標を中心として、基準値よりも改善している。

一方で、「歳出の効果的かつ効率的な実行」や「職員の育成と組織力の強化」における達成度は決して高くない。

#### (1) より一層の歳入確保への手法検討

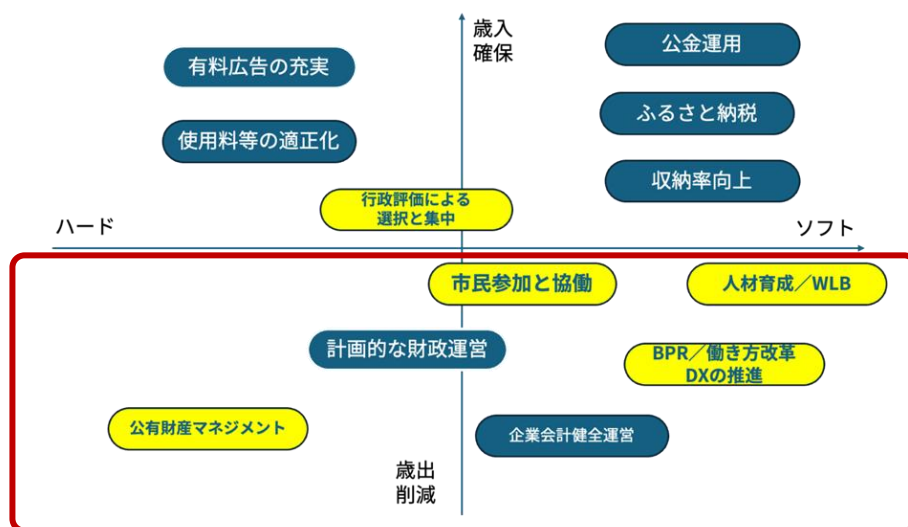
必要な行政コストを算定した上で、税外収入を含め、多様な歳入確保へ向けた手法の検討が必要である。具体的には、施設などに関するハード関係施策及び組織・人材などに関するソフト関係施策を指す。

(2) 歳出の効果的かつ効率的な実行策の検討

人件費・補助費・公共施設関係などの歳出策の適切な検討及び実行が必要である。都度、効率性を上げるため、特に事業の効率化へ向けた多様な施策・事業・取り組みが重要となる。

(3) 職員の育成と組織力の強化

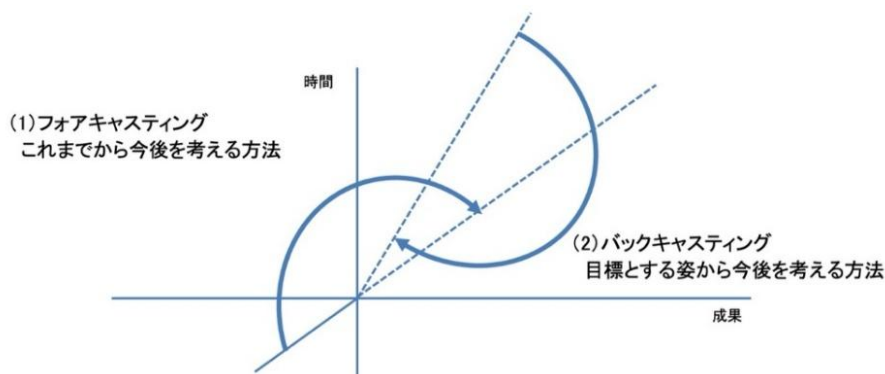
(1) と (2) を達成するために、朝来市役所職員の働き方の改善及び部課の連携、市民参画の促進が必要である。



(4) フォアキャストとバックキャスト

これまでの事業と活動の総括を行なった上で、今後の方向性を考えることをフォアキャストと称し、現実的な手法・指標を設定する傾向が強い。

対して、バックキャストとは、中期的な目標を設定した上で、達成するための手法を検討する。より戦略的な行革大綱を策定するには、現状を踏まえたうえで、バックキャスト手法の採用を検討すべきである。



(5) 行革大綱の必要性を因果モデルにより説明する

基本方針・個別方針・取組及び取組目標の繋がりを「すれば（手段）」→「できる（目的）」の関係とし、取組を行う理由、個別方針、取組の達成度を明確にする。